

## 再び大阪万博 なぜ？

表題は中日新聞 10 月 8 日朝刊「特報」。リード—  
2020 年東京五輪に続いて 25 年に大阪万博（万国博  
覧会）を開催しようと、政府が誘致の検討を始めた。  
「健康・長寿」というテーマはともかく、気になる  
のは「東京五輪後の経済活性化策の目玉にしたい」



という声だ。開催費用は 2 千億円前後、経済波及効果は約 6 兆 4 千億円というが、この数字を信じてよいのか。東京五輪の開催費用は、3 兆円超に膨らむ可能性が指摘されている。安易な万博誘致は、税金の無駄遣いにつながりかねない。

「なんで、こんなことに大事な税金を使うんか。医療とか保育とかに使ってほしい。アホちゃうかと思います」。大阪府八尾市の公立保育所と幼稚園の統合計画に反対する「MAMORU ママパパの会」の大芝佑希さんはそう話す。9 月 29 日に大阪府が示した基本構想の素案によると、会場は大阪市の埋め立て地「夢洲」の一部（約 100 ㊦）で、5～10 月ごろの半年間開催する。パビリオンなどの会場建設費は 1200 億～1300 億円程度と見積もる。来場者の想定は 3 千万人で、1970 年の前回万博（約 6400 万人）の半分以下だが、05 年の愛・地球博（愛知万博）の約 2200 万人より多い。運営費は 690～740 億円程度かかり、入場料などの事業収入で賄う予定だ。費用はほかにも必要となる。会場となる夢洲は埋め立て中で、25 年開幕に間に合わせるには、埋め立てを早めなければならない。その費用が 50 億円。会場まで大阪市営地下鉄中央線を延伸する費用が 640 億円。道路橋の拡幅などで 40 億円。合計で 730 億円を大阪府と大阪市が負担するのかと思いきや、素案には「負担に関する調整が必要」と記されている。

朝日新聞 10 月 9 日朝刊から一万博誘致は維新の肝いりの構想だ。代表を務める松井一郎知事は、これまで何度も首相や菅官房長官らに働きかけてきた。首相や菅氏が前向きなのは、20 年の東京五輪後の景気浮揚策として万博誘致が有効との判断があるからだ。誘致の後押しは、首相が悲願とする憲法改正を見据えるうえでも維新を引きつけておくのが得策との思惑もありそうだ。衆参両院で憲法改正が発議できる「3 分の 2 の改憲勢力」の中で、維新の協力は欠かせない。維新幹部のひとり、政権の期待を見透かしたように、「万博で大きな恩ができれば、憲法改正にもとことん協力する」と語る。

愛知万博を最初からウォッチングし発言してきた者として、こんな政治絡みの「大阪万博話」に黙ってはおれない。大阪を愛する一人として、積極的に発言していきたい。

(2016 年 10 月 22 日)